

平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利江
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 ビジネスサポート本部管掌 (氏名) 三尾谷 淳 (TEL) 03-6777-0870
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	4,943	19.0	800	39.8	797	37.8	432	24.4
28年8月期	4,154	13.5	572	4.8	579	7.0	347	258.4

(注) 包括利益 29年8月期 465百万円(37.2%) 28年8月期 339百万円(146.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	10.72	10.30	17.3	18.8	16.2
28年8月期	8.63	8.34	15.6	16.2	13.8

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 11百万円 28年8月期 3百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	4,439	2,712	60.8	66.65
28年8月期	4,066	2,341	57.0	57.42

(参考) 自己資本 29年8月期 2,698百万円 28年8月期 2,317百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	1,044	△298	△204	2,262
28年8月期	673	△144	△194	1,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	100	29.0	4.5
29年8月期	—	0.00	—	3.30	3.30	133	30.8	5.3
30年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 30年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

(注) 2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,552	1.0	334	△10.3	336	△8.7	199	9.6	4.92
通期	5,434	9.9	819	2.4	824	3.3	478	10.7	11.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期	44,390,400株	28年8月期	44,390,400株
② 期末自己株式数	29年8月期	3,904,000株	28年8月期	4,040,800株
③ 期中平均株式数	29年8月期	40,377,432株	28年8月期	40,297,749株

(注)当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	2,975	25.0	673	32.5	776	27.7	451	14.4
28年8月期	2,380	21.1	508	6.7	607	6.7	394	159.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年8月期	11.18		10.75					
28年8月期	9.79		9.47					

(注)当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
29年8月期	4,419		2,986		67.4	73.57
28年8月期	3,500		2,596		73.7	63.93

(参考) 自己資本 29年8月期 2,978百万円 28年8月期 2,579百万円

(注)当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年8月期の個別業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,808	26.2	360	20.4	234	36.4	5.79
通 期	3,901	31.1	800	3.2	520	15.3	12.89

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年10月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業」の持続的成長と「通信販売事業」の再成長に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

（「出前館事業」の持続的成長に向けた施策の状況）

ユーザーの利便性向上ならびに加盟店の業務効率化を実現する施策として、継続的に出前注文のネット決済化を推進しており、昨年10月には出前館上でApple Pay決済対応を開始し、昨年12月から本年1月にかけて、Apple Pay決済で出前注文をするシーンを訴求した「出前館」のテレビCMを放映いたしました。また、昨年11月に今まで出前館スマホサイトならびにパソコンサイトのみ対応となっていたAmazon Pay決済を出前館アプリにも対応開始し、Amazonユーザーが出前館アプリにおいても非常に簡単に前注文ができるようになりました。8月末時点でネット決済可能店舗数は9,000店舗超となり、出前館全体の決済額におけるネット決済が占める比率は30%を超えております。あわせて、昨年10月には出前館スマホサイト、本年2月には出前館パソコンサイトのリニューアルを行い、会員登録をしなくても出前館で前注文ができる「ゲスト注文機能」を開始し、新規ユーザーの利用拡大を行うことができました。

また、自店で配達手段を持たない飲食店に代行して出前の配達を行う「シェアリングデリバリー™」モデルにおいては、昨年12月に株式会社朝日新聞社と業務提携を行い、本年3月に朝日新聞の販売店であるASAでのシェアリングデリバリー™の拠点をオープンしました。6月にはシェアリングデリバリー™を活用した出前館上での「吉野家」の出前注文が可能となるなど、大手外食チェーン店での参入も後押しとなり、シェアリングデリバリー™の拠点は8月末時点で合計10拠点となりました。

7月には昨年10月13日に締結したLINE株式会社との資本提携・業務提携強化に向けた合意書締結に基づき、LINEを使ったプッシュ型ネット宅配注文サービス「LINEデリマ」がスタートしました。

（「通信販売事業」の再成長に向けた施策の状況）

当期において重点的に取り組んで来た業務効率化では、まず、オリジナルの設備機器の導入を行い、配送効率を向上することができました。また、営業面においても、LINEトークでの受注受付、LINEを活用したBot受注も開始し、従来の電話受注よりも、飲食店および当社の双方にメリットのある仕組みを開始しました。その他様々な業務効率化を推進した結果、安定的な営業利益率を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,943,945千円（前期比19.0%増）、営業利益は800,658千円（前期比39.8%増）、経常利益は797,954千円（前期比37.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は432,659千円（前期比24.4%増）となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
基本運営費	297,232	7.2	339,613	6.9	42,380	14.3
オーダー手数料	1,545,891	37.2	1,938,233	39.2	392,341	25.4
広告収入	59,279	1.4	33,262	0.7	△26,017	△43.9
システム受託開発	41,682	1.0	38,552	0.8	△3,129	△7.5
その他	577,624	13.9	1,149,600	23.3	571,975	99.0
小計	2,521,710	60.7	3,499,261	70.8	977,550	38.8
通信販売事業	1,633,122	39.3	1,444,683	29.2	△188,438	△11.5
合計	4,154,833	100.0	4,943,945	100.0	789,111	19.0

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<出前館事業>

出前館事業セグメントにおきましては、当連結会計年度末におけるアクティブユーザー数は約235万人（前期比22.9%増）となりました。また、加盟店舗数は15,318店舗、オーダー数に関しましては約1,728万件（前期比27.7%増）となっております。その結果、当連結会計年度の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費339,613千円、オーダー手数料1,938,233千円、広告収入33,262千円、システム受託開発38,552千円、その他1,149,600千円、セグメント売上高は3,499,261千円（前期比38.8%増）となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業セグメントにおきましては、飲食店向けの通信販売を行い、当連結会計年度の売上高は、1,444,683千円（前期比11.5%減）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度に比べ372,913千円増加し、4,439,059千円となりました。増加の主な要因は、のれんの減少538,524千円等に対し、現金及び預金の増加543,006千円、未収入金の増加330,662千円等によるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ2,027千円増加し、1,726,289千円となりました。増加の主な要因は、未払金の増加489,969千円及び長期借入金の減少333,424千円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度に比べ370,885千円増加し、2,712,770千円となりました。増加の主な要因は、剰余金の配当を100,874千円計上及び自己株式の取得28,941千円を計上した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を432,659千円、自己株式の処分を43,397千円計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ543,006千円増加し、2,262,804千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、1,044,682千円(前連結会計年度は673,461千円の増加)であります。主な増減の内訳は、売上債権の増加額109,564千円、未収入金の増加額334,444円及び法人税等の支払額283,735千円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益690,867千円、減価償却費181,454千円、のれん償却額132,764千円、及び未払金の増加額578,459千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は298,125千円(前連結会計年度は144,678千円の減少)であります。主な増減の内訳は、貸付金の回収による収入757千円の増加要因に対し、無形固定資産の取得による支出263,806千円、有形固定資産の取得による支出19,988千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出11,457千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、204,551千円(前連結会計年度は194,471千円の減少)であります。主な増減の内訳は、自己株式の処分による収入31,882千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出104,844千円、自己株式の取得による支出28,941千円及び配当金の支払額101,041千円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率	67.0	66.8	68.8	57.0	60.8
時価ベースの自己資本比率	173.8	228.8	375.0	462.2	1,499.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	0.8	0.5	0.9	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	187.0	90.7	145.2	147.0	55.2

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

「出前館事業」につきましては、広告宣伝の強化による「出前館」の認知度向上と、一度来訪したユーザーに向けた様々なマーケティング施策によるユーザーのリピート率向上と定着化、シェアリングデリバリー™による出前注文可能店舗の拡大等、積極的に投資を行いオーダー数のさらなる増加を図ってまいります。

「通信販売事業」につきましては、商品・販売促進に関する企画力・提案力の強化に取り組み、売上高の拡大を狙います。

上記施策により、平成30年8月期の連結業績予想は、売上高5,434百万円(前期比9.9%増)、経常利益824百万円(前期比3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益478百万円(前期比10.7%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、経営効率の改善を図ることにより企業価値を高め、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に利益還元を図ることを基本方針と位置付け、将来に向けた積極的な投資を行いつつも、配当性向は30%を目安とすることを目指しております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円30銭とさせていただく予定であります。なお、当社は平成29年3月1日を効力発生日として1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しており、株式分割を考慮しない場合の年間配当は13円20銭となり、前期実績と比べて3円20銭の増配となります。

(配当予想が困難な理由)

経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、機動的に判断しているため、次期の配当予想については記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの多くの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,798	2,262,804
受取手形及び売掛金	323,923	407,735
商品及び製品	60,776	58,097
未収入金	405,546	736,208
繰延税金資産	21,475	22,637
その他	57,178	36,114
貸倒引当金	△11,021	△3,725
流動資産合計	2,577,677	3,519,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,271	54,358
減価償却累計額	△30,801	△25,276
建物及び構築物（純額）	61,470	29,081
土地	64	64
その他	170,760	135,022
減価償却累計額	△123,616	△85,356
その他（純額）	47,144	49,665
有形固定資産合計	108,678	78,811
無形固定資産		
ソフトウェア	393,842	446,235
ソフトウェア仮勘定	90,310	5,818
のれん	607,180	68,655
その他	444	138
無形固定資産合計	1,091,778	520,848
投資その他の資産		
投資有価証券	137,931	196,285
差入保証金	74,907	62,592
繰延税金資産	40,810	37,888
その他	35,766	23,271
貸倒引当金	△1,403	△510
投資その他の資産合計	288,011	319,527
固定資産合計	1,488,468	919,186
資産合計	4,066,146	4,439,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,467	111,812
1年内返済予定の長期借入金	207,260	75,455
未払金	716,646	1,206,615
未払法人税等	147,516	151,950
賞与引当金	12,292	25,674
その他	108,848	126,509
流動負債合計	1,332,031	1,698,016
固定負債		
長期借入金	341,066	7,642
その他	51,164	20,630
固定負債合計	392,230	28,272
負債合計	1,724,261	1,726,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	614,580	634,703
利益剰余金	1,056,672	1,388,457
自己株式	△463,648	△469,316
株主資本合計	2,320,905	2,667,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,780	27,293
為替換算調整勘定	2,914	3,976
その他の包括利益累計額合計	△3,866	31,270
新株予約権	16,774	8,280
非支配株主持分	8,071	6,073
純資産合計	2,341,884	2,712,770
負債純資産合計	4,066,146	4,439,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	4,154,833	4,943,945
売上原価	1,502,600	1,720,459
売上総利益	2,652,232	3,223,486
販売費及び一般管理費	2,079,477	2,422,827
営業利益	572,754	800,658
営業外収益		
受取利息	1,672	957
受取配当金	1,675	1,953
持分法による投資利益	3,720	11,261
助成金収入	4,802	2,800
その他	6,776	3,436
営業外収益合計	18,647	20,409
営業外費用		
支払利息	4,512	18,843
その他	7,844	4,269
営業外費用合計	12,356	23,113
経常利益	579,045	797,954
特別利益		
関係会社株式売却益	—	5,854
固定資産売却益	1,667	—
投資有価証券売却益	91,429	—
特別利益合計	93,096	5,854
特別損失		
固定資産売却損	—	520
固定資産除却損	9,504	72,188
減損損失	29,872	36,721
訴訟和解金	18,400	—
その他	—	3,510
特別損失合計	57,776	112,941
税金等調整前当期純利益	614,365	690,867
法人税、住民税及び事業税	238,874	273,878
法人税等調整額	34,293	△13,249
法人税等合計	273,167	260,629
当期純利益	341,197	430,237
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△6,491	△2,421
親会社株主に帰属する当期純利益	347,689	432,659

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	341,197	430,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,780	34,074
為替換算調整勘定	5,140	1,486
その他の包括利益合計	△1,640	35,560
包括利益	339,557	465,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,823	467,795
非支配株主に係る包括利益	△4,265	△1,997

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,400	799,211	△439,421	2,137,492
会計方針の変更による累積的影響額		△46,277	△15,941		△62,218
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,113,300	618,122	783,270	△439,421	2,075,273
当期変動額					
剰余金の配当			△70,495		△70,495
親会社株主に帰属する当期純利益			347,689		347,689
自己株式の取得				△40,917	△40,917
自己株式の処分		7,450		16,690	24,141
連結範囲の変動			△3,792		△3,792
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,993			△10,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,542	273,401	△24,227	245,632
当期末残高	1,113,300	614,580	1,056,672	△463,648	2,320,905

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	8,070	—	2,145,562
会計方針の変更による累積的影響額						△62,218
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	8,070	—	2,083,344
当期変動額						
剰余金の配当						△70,495
親会社株主に帰属する当期純利益						347,689
自己株式の取得						△40,917
自己株式の処分						24,141
連結範囲の変動						△3,792
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△10,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,780	2,914	△3,866	8,703	8,071	12,908
当期変動額合計	△6,780	2,914	△3,866	8,703	8,071	258,540
当期末残高	△6,780	2,914	△3,866	16,774	8,071	2,341,884

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	614,580	1,056,672	△463,648	2,320,905
当期変動額					
剰余金の配当			△100,874		△100,874
親会社株主に帰属する当期純利益			432,659		432,659
自己株式の取得				△28,941	△28,941
自己株式の処分		20,123		23,273	43,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	20,123	331,785	△5,668	346,240
当期末残高	1,113,300	634,703	1,388,457	△469,316	2,667,146

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,780	2,914	△3,866	16,774	8,071	2,341,884
当期変動額						
剰余金の配当						△100,874
親会社株主に帰属する当期純利益						432,659
自己株式の取得						△28,941
自己株式の処分						43,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,074	1,062	35,136	△8,494	△1,997	24,644
当期変動額合計	34,074	1,062	35,136	△8,494	△1,997	370,885
当期末残高	27,293	3,976	31,270	8,280	6,073	2,712,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	614,365	690,867
減価償却費	195,263	181,454
のれん償却額	125,403	132,764
株式報酬費用	8,805	3,265
減損損失	29,872	36,721
固定資産除却損	9,504	72,188
固定資産売却損益 (△は益)	—	520
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,854
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91,429	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,102	△2,693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,885	13,381
受取利息及び受取配当金	△3,347	△2,910
為替差損益 (△は益)	820	383
支払利息	4,512	18,843
持分法による投資損益 (△は益)	△3,720	△11,261
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,798	△109,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,766	9,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,920	△7,125
未収入金の増減額 (△は増加)	△171,127	△334,444
未払金の増減額 (△は減少)	306,983	578,459
その他	△82,816	74,387
小計	854,617	1,342,434
利息及び配当金の受取額	3,347	4,902
利息の支払額	△4,582	△18,919
法人税等の支払額	△179,921	△283,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,461	1,044,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,644	△19,988
無形固定資産の取得による支出	△269,210	△263,806
投資有価証券の売却による収入	100,038	—
貸付けによる支出	△80,154	△430
貸付金の回収による収入	71,647	757
敷金及び保証金の回収による収入	24,116	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25,815	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△11,457
その他	△2,285	△3,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,678	△298,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△104,844	△104,844
自己株式の取得による支出	△40,917	△28,941
自己株式の処分による収入	24,102	31,882
配当金の支払額	△70,916	△101,041
その他	△1,896	△1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,471	△204,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,198	999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339,510	543,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,941	1,719,798
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,345	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,719,798	2,262,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出前館事業」は、主に宅配・デリバリー専門サイトの運営を行っており、「通信販売事業」は、主に高品質な焼酎を中心に、飲食店向けに通信販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,521,710	1,633,122	4,154,833	—	4,154,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101,348	101,348	△101,348	—
計	2,521,710	1,734,471	4,256,182	△101,348	4,154,833
セグメント利益	676,363	217,058	893,421	△320,667	572,754
セグメント資産	3,208,865	860,046	4,068,911	△2,765	4,066,146
セグメント負債	1,437,782	289,244	1,727,026	△2,765	1,724,261
その他の項目					
減価償却費	187,017	8,246	195,263	—	195,263
のれんの償却額	22,569	102,833	125,403	—	125,403
持分法適用会社への投資額	33,820	—	33,820	—	33,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283,780	3,296	287,076	—	287,076

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△320,667千円には、報告セグメントの減価償却費△195,263千円及びのれん償却額△125,403千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,765千円は、セグメント間取引消去△2,765千円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,765千円は、セグメント間取引消去△2,765千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,499,261	1,444,683	4,943,945	—	4,943,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	152,706	152,706	△152,706	—
計	3,499,261	1,597,390	5,096,652	△152,706	4,943,945
セグメント利益	854,275	258,923	1,113,198	△312,540	800,658
セグメント資産	3,624,074	910,164	4,534,238	△95,179	4,439,059
セグメント負債	1,441,855	379,612	1,821,468	△95,179	1,726,289
その他の項目					
減価償却費	171,178	10,276	181,454	—	181,454
のれんの償却額	29,930	102,833	132,764	—	132,764
持分法適用会社への投資額	43,091	—	43,091	—	43,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,503	25,260	260,763	—	260,763

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△312,540千円には、報告セグメントの減価償却費△181,454千円及びのれん償却額△132,764千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△95,179千円は、セグメント間取引消去△95,179千円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△95,179千円は、セグメント間取引消去△95,179千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	2,521,710	1,633,122	4,154,833

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	3,499,261	1,444,683	4,943,945

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	29,872	—	—	29,872

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	35,951	770	—	36,721

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	22,569	102,833	—	125,403
当期末残高	435,791	171,389	—	607,180

※当連結会計年度において、のれんの減損損失29,872千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	29,930	102,833	—	132,764
当期末残高	100	68,555	—	68,655

※当連結会計年度において、連結子会社であった㈱デリズの株式を売却しており、これにより出前館事業ののれんが405,760千円減少しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	57.42円	66.65円
1株当たり当期純利益金額	8.63円	10.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.34円	10.30円

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,341,884	2,712,770
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,846	14,354
(うち新株予約権(千円))	(16,774)	(8,280)
(うち非支配株主持分(千円))	(8,071)	(6,073)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,317,038	2,698,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,349,600	40,486,400

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	347,689	432,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	347,689	432,659
普通株式の期中平均株式数(株)	40,297,749	40,377,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,381,244	1,628,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。